

2016年度  
政治・経済  
(問題)

<H28100018>

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
  - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、試験開始後、氏名欄に氏名を正確に丁寧に記入すること。
  - (2) マーク欄には、はっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

20世紀に入り、戦争の規模・被害が大きくなるにつれて、国際社会では、戦争の防止や違法化を目指して、ロカルノ条約やパリ不戦条約等が結ばれ、また、国際連盟や国際連合のような国際機関が設立された。こうした歴史的文脈の下で、第二次世界大戦に敗れた日本は、戦争の放棄を内容とする第9条を含む日本国憲法を制定したが、東西冷戦の進行に伴って再軍備が進められ、講和条約の締結と同時に日米安全保障条約に調印した。それ以降、冷戦期の日本の安全保障政策は、この憲法第9条と日米安全保障条約の両者に条件づけられて展開されてきた。

しかし、冷戦の終結、その後の地域紛争の続発、9.11同時多発テロ、さらには中国の急速な台頭等の国際環境・情勢の大きな変化に直面し、現在、日本は安全保障政策の転換期を迎えている。一方で、第二次世界大戦終結から70年が経った今日においてなお、沖縄の米軍基地問題や戦後補償問題等、未解決の課題は数多く残されている。

さらに、核の拡散や貧困、環境、人権等をめぐる問題も、国際社会の平和を脅かす要因をなしている。したがって、日本は、伝統的な国家安全保障政策では公正かつ効果的に対処しえないこのような問題の軽減・解決のためにも、グローバルな視野に立ったいっそうの貢献が求められている。

問1 下線部(A)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ドイツは、国際連盟への加盟を経てロカルノ条約に参加した。
- イ ソ連はロカルノ条約に参加しなかった。
- ウ パリ不戦条約には違約国に対する制裁規定が設けられた。
- エ 日本は、大日本帝国憲法に抵触するとの理由からパリ不戦条約を批准しなかった。

問2 下線部(B)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 1930年代に、日本、ドイツ、イタリアおよびソ連が国際連盟からの除名処分を受けた。
- イ 理事会は当初、イギリス、フランス、日本およびイタリアの4常任理事国と4非常任理事国から構成されたが、のちにドイツとソ連を加えた6常任理事国と9非常任理事国に拡大した。
- ウ 議決手続きについては、総会では多数決、理事会では全会一致方式が採用された。
- エ 侵略行為への制裁措置として経済制裁および武力制裁に関する規定が設けられた。

問3 下線部(C)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア バチカン市国、パレスチナ自治政府、スイスおよび台湾がオブザーバーとして参加している。
- イ 総会では、全加盟国が一国一票の投票権を持ち、すべての議案は過半数の賛成で可決される。
- ウ 安全保障理事会は5常任理事国と10非常任理事国で構成され、非常任理事国の任期は3年である。
- エ ハーグにおかれる国際司法裁判所は、15名の裁判官で構成される一審制の裁判所で、判決は法的拘束力を持つ。

問4 下線部(D)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 1960年に改正された日米安全保障条約では、付属の文書で事前協議に関する規定が明記され、ベトナム戦争の際、日本政府はアメリカ政府に1度だけ事前協議を申し入れた。
- イ 日本政府が負担する「思いやり予算」には、米兵およびその家族のための娯楽施設の提供・管理費用は含まれない。
- ウ 1978年に日米間で日米防衛協力のための指針(ガイドライン)が合意され、極東有事の際の日米の共同作戦体制や、日本の有事体制の指針が決められた。
- エ 日本と同じく米軍を受け入れるドイツや韓国で地位協定の見直しが行われたことを受け、日米両政府間でも地位協定は抜本的に改正された。

問5 下線部(E)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア アメリカによる占領の下で創設された警察予備隊は、1952年に自衛隊に改組され、同年、防衛庁が設置された。
- イ 田中角栄内閣は、「戦力」とは、自衛のための最小限度を超える実力組織で、それ以下の実力保持は日本国憲法に抵触しないとの統一見解を示した。
- ウ 佐藤栄作内閣時に武器輸出三原則が採用されて以降、冷戦中日本は、武器輸出や武器技術の供与をしなかった。
- エ 中曽根康弘内閣時の1987年以降、日本の防衛費はG N Pの1%を上回り続けている。

問6 下線部(F)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 安倍晋三内閣は、現行憲法下において集団的自衛権の行使は可能であるとの憲法解釈の変更を閣議決定した。
- イ 平和安全法制整備法によって、国連平和協力は国際平和支援法に改正された。
- ウ 武器輸出三原則に代わる防衛装備移転三原則が閣議決定されたことを受けて、紛争地への防衛装備の輸出が認められることになった。
- エ 日米間に環境補足協定が結ばれ、日本の政府や自治体は国内の米軍基地・施設に常時立ち入り調査を行えるようになった。

問7 下線部(G)に関連する次の記述のうち、最も不適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 沖縄返還協定の締結に際し、米軍用地の原状回復費を日本が肩代わりすることについて日米政府間に交わされたとされる密約があったことを、これまで日本政府は認めていない。
- イ 沖縄県には、現在でも日本の米軍専用施設の70%以上が集中して存在し、騒音や米兵による犯罪等、深刻な問題が生じている。
- ウ 1995年に起きた沖縄少女暴行事件を契機として、米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の見直しを求める沖縄県民の世論が高まった。
- エ 2004年、米軍のヘリコプターが沖縄国際大学構内に墜落した際、米軍は機体の搬出が終わるまで日本の警察や行政、大学関係者の現場への立ち入りを認めなかった。

問8 下線部(H)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 朝鮮半島出身の元B C級戦犯者が日本政府に対して賠償を求めた裁判で、1999年、最高裁は日本政府に対し賠償の支払いを命ずる判決を下した。
- イ 戦時中、旧日本軍の軍人・軍属として死亡、あるいは障害を負った在日外国人とその遺族に対し弔慰金等の一時金を支払う「在日旧軍人・軍属給付金法」が2000年に成立した。
- ウ 戦時中の強制連行をめぐる元中国人労働者らが日本企業に損害賠償を求めている問題で、三菱マテリアル(旧三菱鉱業)は、現在も賠償金の支払いを拒絶している。
- エ 2015年、最高裁は、海外に住む被爆者には被爆者援護法に基づく医療費の支給が認められないとする判決を下した。

問9 下線部( I )に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 1996年、国際刑事裁判所は国連総会に対し、「核兵器による威嚇または使用は一般的に国際法（とくに人道法）に反する」との勧告的意見を示した。
- イ 東南アジア非核地帯条約には、核保有国による域内における核兵器の使用および使用の威嚇を禁止する議定書が付されているが、フランスはこれに署名した。
- ウ オバマ大統領は「核兵器のない世界」をめざすと宣言し、国連安全保障理事会でもそれを支持する決議がなされたが、新戦略兵器削減条約の調印は実現しなかった。
- エ マーシャル諸島共和国は、核不拡散条約における核軍縮義務と国際慣習法に違反しているとして、国際司法裁判所に複数の核保有国を提訴した。

問10 下線部( J )に関連して、国内外での日本の取り組みに関する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 2014年における日本の政府開発援助（ODA）支出総額の対国民総所得（GNI）比は目標とされる0.7%を上回った。
- イ いわゆるヘイトスピーチ問題に対応するために、「人種等を理由とする差別の撤廃のための施策の推進に関する法律」が制定された。
- ウ 近年、定住外国人も公務員として任用する地方公共団体が増え、最高裁も、定住外国人への地方参政権付与は憲法に違反しないとした。
- エ 先進国に対して難民の受け入れを増やす要請がなされる中、2014年に日本で新たに認定された難民数は100を超えた。

## II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

第1次オイルショックの発生を契機に、日本では石油への依存度を下げるために石油代替エネルギーの導入が進められた。また、地球温暖化問題への関心が高まるにつれて、原子力発電および太陽光や風力などの自然エネルギーを利用した発電に対する期待が大きくなっていった。そのような中で、東日本大震災にともなって福島第一原子力発電所事故が起こった。自然エネルギーの利用を迅速に拡大するために、再生可能エネルギー特別措置法（2011年）が制定され、再生可能エネルギーを利用して発電された電気の固定価格買取制度が本格的に導入された。風力発電や地熱発電の適地は、自然環境の豊かなところに多く存在するので、それらの建設と自然環境の保全との調和が要請される。廃棄物をエネルギー源とする廃棄物発電も広がっている。原子力発電の安全規制の見直しがなされ、原子力はエネルギー基本計画（2014年）では重要なベースロード電源として位置付けられた。ただし、電力市場の自由化も進められており、今後の電力供給源の割合がどうなるかは予断を許さない。

問1 下線部( A )に最も関連する語句をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア シェールオイル    イ イスラム原理主義    ウ 石油輸出国機構（OPEC）    エ ピークオイル

問2 下線部( B )に関連するア～エの記述のうち最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 地球温暖化はオゾン層の破壊が主要な原因である。
- イ スtockホルムでの国連人間環境会議で気候変動枠組み条約が採択された。
- ウ 京都議定書の第二約束期間では、日本は基準年比で6%の温室効果ガスの法的な排出削減義務を負っている。
- エ 中国は京都議定書の下で温室効果ガスの排出削減の法的義務を負っていない。

問3 下線部(C)に関連するア～エの記述のうち最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 原子力基本法は、原子力の利用を平和目的に限り認めている。
- イ 国際エネルギー機関(IEA)は原子力の平和利用のために作られた国連の機関である。
- ウ 日本の高レベル放射性廃棄物の最終処分は深海になされることに決定されている。
- エ 東日本大震災以前には原子力発電が日本の電力の4割以上を供給していた。

問4 下線部(D)に関連して、ア～エの原子力関連の事故のうち2番目に古いものを選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 旧ソ連のチェルノブイリ事故
- イ 高速増殖炉もんじゅナトリウム火災事故
- ウ 米国のスリーマイル島事故
- エ 東海村JCO核燃料加工施設臨界事故

問5 下線部(E)に関連して、ア～エの記述のうち最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 大規模なダムを多数建設して水力発電量を増やすことが計画されている。
- イ 東日本大震災以前に小規模風力発電に対して固定価格買取制度が導入されていた。
- ウ 本制度によって生じる電力調達のコストの増加分は、電力の利用者が賦課金として負担する。
- エ 本制度によって電力の単価が下がることが期待されている。

問6 下線部(F)に関連して、ア～エの記述のうち最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ヨーロッパに比べて日本では洋上風力発電の普及が遅れている。
- イ 風力発電に伴うバードストライクが懸念されている。
- ウ 再生可能エネルギーの中で地熱発電による発電量が最大である。
- エ 地熱発電の開発は温泉事業者と利害が対立することがある。

問7 下線部(G)に関連して、ア～エの記述のうち最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 国民の自然環境を享受する権利を自然権という。
- イ 外来種の駆除が自然環境の保全として行われている。
- ウ 釧路湿原は世界自然遺産に登録されている。
- エ 国立公園に指定されるのは原生自然である。

問8 下線部(H)に関連して、ア～エの記述のうち最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 家庭からの廃棄物は無料で市町村等によって収集されている。
- イ 発電の燃料となるので廃棄物の発生抑制政策はとられなくなった。
- ウ 循環型社会形成推進基本法で拡大再生産原則が打ち出された。
- エ リデュース、リユース、リサイクルの順で重要とされる。

問9 下線部（I）に関連するア～エの記述のうち最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 規制の強化により原子力発電の安全神話の復活が目指された。
- イ 原子力の利用の促進と規制とを統一的に行うために原子力規制委員会が設置された。
- ウ 既存の原子力発電所にも最新の規制基準への適合が求められるようになった。
- エ 運転開始後30年を経過した時点で原子炉は廃炉されることになった。

問10 下線部（J）に関連するア～エの記述のうち最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 電力市場の自由化により、石炭火力発電が増えることが懸念される。
- イ 電力市場の自由化が進んだ米国では電力危機を招いたこともある。
- ウ 電気事業はかつて自然独占の典型的なものと考えられていた。
- エ 日本では発送電の分離は国会で議論されていない。

### Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

希少な資源をいかにして配分するべきかということは、経済を考える上で最も重要な問題のひとつである。現代の経済においては、多くの国が市場メカニズムを用いることで、これに対処している。そこでは、家計、企業、政府といった経済主体が、市場などを通じて様々な経済活動を行なっている。家計や企業は、費用と便益・収入を考慮して、最適な行動を選択している。このような市場を中心とした経済システムの考え方の基礎は、アダム＝スミスやリカードなどを担い手とする古典派経済学によって与えられた。

しかしながら、市場が資源の配分の問題を常に完全に解決してくれるとは限らない。つまり、市場に任せておいたときに効率的な資源配分が実現しないことがある。例えば、費用削減産業では、自然独占が生じることが知られている。また、公共財の供給は市場では効率的な水準を達成することができない場合があり、情報の非対称性がある状況でも様々な問題が生じることがある。このような場合には、政府が何らかの介入をすることによって市場の効率性が改善されることがある。しかし、そのためには法の整備、政治的意思決定等が必要となり、場合によっては倫理的な判断を迫られることもある。従って、経済の政策を考える際には、様々な分野の知見が必要となることが多い。

問1 下線部（A）に関連し、市場の一形態として考えられている「完全競争市場」についての記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 完全競争市場では、取引される各財は、それぞれ全て同質であると仮定される。
- イ 寡占市場も、完全競争市場の一つである。
- ウ 完全競争市場において、売り手は市場占有率を高めることを目的に行動する。
- エ 「豊作貧乏」（豊作にもかかわらず、農家の収入が減少してしまう現象）は、完全競争市場では生じない。

問2 下線部（A）に関連し、市場全般に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 価格の自動調整機能が有効に働いている市場では、超過需要が発生すると、価格は下落する。
- イ 価格が下がるほど買いたい人は増えるので、縦軸に価格、横軸に数量をとりグラフを描くと、需要曲線は右上がりの曲線になる。
- ウ 農作物は、供給の価格弾力性が短期的には小さい傾向にある。
- エ 生活必需品の需要は、価格弾力的な傾向にある。

問3 下線部(B)に関連し、会社企業に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 2006年に施行された会社法により、株式会社における資本金の最低金額が1,000万円と定められた。

イ 株主総会においては、株主に議決権は与えられていない。

ウ 合名会社の出資者は、会社が倒産したとき、出資額を失うだけでなく、自身の財産を投げうってでも会社の負債を弁償しなければならない。

エ 合資会社は、アメリカの Limited Liability Company (LLC) をモデルに、2006年施行の会社法により新たに設けられた会社形態である。

問4 下線部(C)に関連し、機会費用についての記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 大学に進学することによる機会費用は、その機会を得るために大学に支払う金銭的費用である。

イ 機会費用とは、公害のように市場を通さずに発生する費用をさす。

ウ 備品などは時間の経過とともに価値が減っていくと考え、その価値の減少分を機会費用と呼ぶ。

エ 受験勉強をすることの機会費用は、それによって失う利益の最大値である。

問5 下線部(D)のアダム＝スミスについて、最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 国家の市場への介入は最小限であるべきとし、国家のなすべき義務は司法制度の確立のみであると主張した。

イ 限界効用の原理を用いた経済理論を構築した。

ウ 重商主義を批判し、富の源泉を労働に求める労働価値説を提唱した。

エ 労働者によって生み出された剰余価値が利潤として資本家のものとなることは、不当であると訴えた。

問6 下線部(E)に関連し、リカードの比較生産費説に従い、以下の状況を考える。

A国とB国があり、両国とも小麦とブドウ酒のみを生産しているとする。小麦1単位を生産するために必要な労働者はA国では60人、B国では10人であるとする。また、ブドウ酒1単位を生産するために必要な労働者はA国では30人、B国では20人であるとする。小麦とブドウ酒の生産に労働以外には必要ないものとする。A国には労働者が90人おり、現在、小麦とブドウ酒の生産にそれぞれ60人、30人が投入されているとする。一方、B国には労働者が30人おり、現在、小麦とブドウ酒の生産にそれぞれ10人、20人が投入されているとする。

このとき、最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア B国は、小麦もブドウ酒もA国よりも少ない労働量で生産できるという絶対優位をもっているため、A国と貿易をするメリットはない。

イ B国は、比較優位をもつ小麦の生産に特化することによって、(自国で)小麦を6単位生産することができる。

ウ A国は、比較優位をもつブドウ酒の生産に特化することによって、(自国で)ブドウ酒を3単位生産することができる。

エ A国がブドウ酒の生産に特化し、B国が小麦の生産に特化することによって、全体として特化前よりもブドウ酒の生産量が2単位増加し、小麦の生産量は1単位増加する。

問7 下線部（F）に関連し、経済に対する様々な考え方に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア マルクスは、政府が市場に積極的に介入することで、不況などの問題を解決すべきであるとし、修正資本主義を唱えた。

イ リストは、経済の発展段階に関係なく、保護貿易は国の利益を守るために必要であると主張した。

ウ マルサスは、人口の増加は算術級数的だが、食料の増加は幾何級数的であるとし、それに基づいた経済政策の重要性を訴えた。

エ ケネーは、重農主義を唱え、重商主義に基づく保護貿易政策を批判した。

問8 下線部（G）に関連し、日本の独占禁止法についての記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」として1977年に制定された。

イ 1997年の改正で、持株会社の原則禁止が定められた。

ウ 1999年の改正で、合理化カルテルと不況カルテルが禁止された。

エ 2006年の改正で、公正取引委員会が設置された。

問9 下線部（H）に関連し、公共財がもつ性質の一つに「非競合性」があるが、この性質を表わす例として、最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア ある住宅地に造られた公園は、対価を支払っていない人でも利用することができる。

イ ある家庭が、あるテレビ番組を視聴しても、同じ番組を他の家庭で同時に視聴することができる。

ウ ある鉄道会社の電子マネーは、他の鉄道会社でも利用することができる。

エ ある蓄電装置は、昼に蓄積させた電力を、夜に使用することができる。

問10 下線部（I）の情報の非対称性について、最も不適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 公的な品質保証制度は、情報の非対称性の問題を緩和しようとする施策の一つと考えられる。

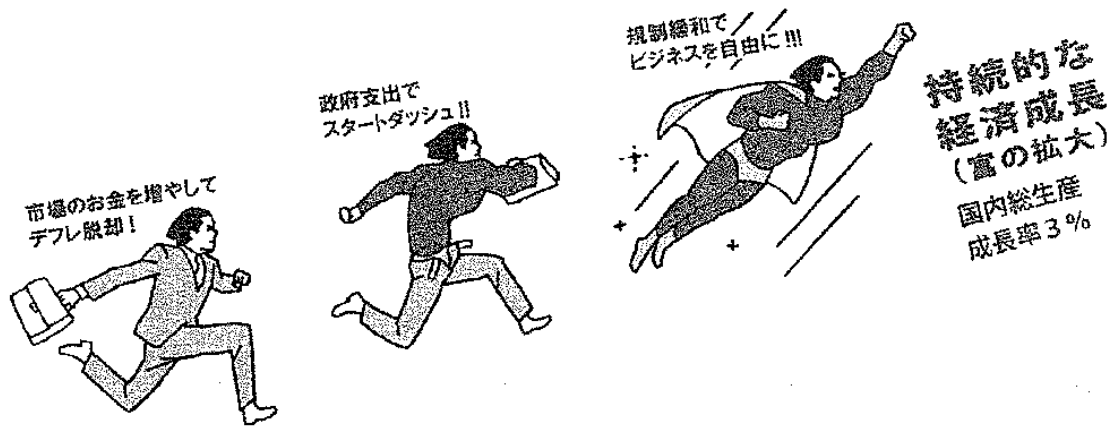
イ 自動車保険会社は加入者がどのくらい安全運転を心がけるドライバーであるかについて知らないが、加入者はそれを知っているという状況は、情報の非対称性がある状況と考えられる。

ウ 情報の非対称性の問題は、商品市場で生じる問題であり、労働市場などで問題となることはない。

エ 情報の非対称性がある市場では、質の悪い財のみが市場に供給されるということが起きる可能性がある。



Ⅳ 下図は、安倍晋三内閣が国民に向けてアベノミクスを分かりやすく紹介するために作成したパンフレットからの抜粋である。この図を参照しつつ、マクロ経済およびマクロ経済政策に関する下記の問いに答えよ。



第1の矢 大胆な金融政策	第2の矢 機動的な財政政策	第3の矢 民間投資を喚起する成長戦略
金融緩和で流通する お金の量を増やし、 デフレマインドを払拭	約10兆円規模の 経済対策予算によって、 政府が自ら率先して 需要を創出	規制緩和等によって、 民間企業や個人が 真の実力を発揮できる 社会へ
(改訂! やわらか成長戦略。〜アベノミクスをもっと身近に〜) 内閣官房 2015年5月より)		

問1 アベノミクスの背景には日本経済の長期的停滞があるが、日本は現在まで好不況を繰り返し経験してきた。戦後日本の景気変動についての最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 第一次オイルショックにともない、高度経済成長期に入って以降初めて、マイナスの年率実質成長率を記録した。
- イ バブル崩壊によって巨額の不良債権が発生したため、政府は公的資金を注入して大半の不良債権を買い取った。
- ウ 1985年のプラザ合意で1ドル100円近くまで円高が進み、輸出主導型の日本経済は不況を経験した。
- エ 2000年代に入ると日本経済は緩やかに景気を回復し、リーマン・ショックの発生まで2%程度のインフレ率を維持した。

問2 上の図で「(名目) 国内総生産成長率3%」と謳われている。2013年に公表された「政府・日本銀行の共同声明」内で目標として設定されたインフレ率が実現したとすると、これは何%の実質国内総生産成長率を目指していることになるか。最も適切な数値をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 1%    イ 2%    ウ 4%    エ 5%

問3 「第1の矢」に「デフレマインドを払拭」とある。物価の下落が発生しうる状況として最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 原油価格の高騰が日本企業の経営を圧迫した。
- イ 規制緩和によって市場の競争が活発になった。
- ウ 経済全体の需要の伸びに比べ、設備投資の遅れから供給が成長していない。
- エ 税収の減少によって財政赤字が拡大した。

問4 「第1の矢」に関連し、デフレーションの影響として最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 現金の価値が下落し、景気後退をさらに悪化させる。
- イ 自国通貨価値が減価し、貿易収支が改善する。
- ウ 企業の収益悪化から賃金が抑制され、消費を控える傾向が生まれる。
- エ 企業の借入金の返済負担が実質的に下落する。

問5 「第1の矢」で述べられている「大胆な金融政策」の1つは、日本銀行による量的緩和政策である。量的緩和策についての最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 量的緩和策は、金利ではなくインフレ率を操作する形で運用される。
- イ 量的緩和策は伝統的金融政策と呼ばれ、金利引き下げの余地がある場合の景気刺激策である。
- ウ 量的緩和策が実行されたのは、アベノミクスが具体化した2013年が世界でも初めてである。
- エ 量的緩和策は、国債等の金融資産購入を通じてマネタリーベースを増やす形で行われる。

問6 「第2の矢」の財政政策について、経済学説史上様々な議論が交わされてきた。対立する多様な意見についての最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ラッファーは、減税は需要の喚起を通じて景気を上向かせ、税収を増加させる効果があるとした。
- イ ケインズは、財政支出はその総額よりも事業内容が重要であるとした。
- ウ サプライサイド経済学では、供給能力の強化のために規制の緩和・撤廃を進めるべきとされた。
- エ フリードマンは、金融政策と財政政策を組み合わせることで景気の安定化が達成されるとした。

問7 「第2の矢」のような財政政策には、財政支出だけでなく税収に関する議論も関わってくる。租税についての最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 所得税には、景気の変動を拡大させる機能がある。
- イ 消費税は、負担の水平的公平性がある一方で逆進性がある。
- ウ 所得税に比べると、消費税は労働や貯蓄に影響しやすい。
- エ 日本の法人税は、所得税と同様に累進性がある。

問8 「第3の矢」の成長戦略のためには、技術革新等のイノベーションが重要と考えられている。イノベーションと経済成長についての最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 第二次世界大戦と前後して発展した機械工学・電子工学により、テレビやマイクロコンピュータが普及し、大量生産・大量消費の時代が到来した。
- イ 20世紀初めに開発されたフォードの多品種大量生産体制は、企業経営に大きな影響を与え、生産性を高めた。
- ウ 19世紀前半に実用化された内燃機関や無線の技術は、世界市場を飛躍的に拡大した。
- エ 蒸気機関の改良を中心としたイギリスの第一次産業革命により、資本主義経済は大きく発展した。

問9 「第3の矢」と経済成長に関連して、シュンペーターの説いたイノベーションにそぐわないものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 製造方法の開発
- イ 組織の改革
- ウ 人口増加による需要拡大
- エ 新たな市場の開拓

問10 「第3の矢」に関連して、経済成長を促進するためには、産業構造にも着目する必要がある。日本の産業構造についての最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 高度経済成長期におけるサービス業の生産性の伸びは、製造業よりも低い。
- イ 戦後、第二次産業の就業人口割合は一貫して減少している。
- ウ 第三次産業の就業人口割合は、21世紀初頭から80%を超える水準で推移している。
- エ 高度経済成長期が終わると、農業と工業の生産性格差は縮小した。

〔以下余白〕